

平成25年度 九州版炭素マイレージ制度 (九州エコライフポイント)

低炭素社会を目指す九州モデルの概要

九州におけるCO₂排出と環境関連産業の現状及び課題

地球温暖化問題と九州モデルの策定

- 地球温暖化の現状と対応（国の動向）
- 低炭素社会を目指す九州モデルの必要性

九州モデルの考え方

目的

CO₂削減と経済成長が両立した豊かな低炭素社会

低炭素社会を目指す九州モデルとは

上記の目的の実現に向けて、九州の産・学・官・民が一体となって取り組む短期・中長期の施策等

- ◆中小企業の排出割合が高く省エネの取組が遅れているところが多い
- ◆運輸部門で排出量が大きく増加。自動車依存度が高いことから、次世代自動車や公共交通機関へのシフトが必要
- ◆家庭部門の排出量も大きく増加。市民の地球温暖化への関心は高いが取組みは遅れており、インセンティブを与えるしくみが必要
- ◆地域の取組としては環境モデル都市など先進的な取組の水平展開が課題
- ◆ソーラーやバイオマス等、クリーンエネルギー等に関して高いポテンシャルを有し、有効利用が必要
- ◆「九州の森林づくりに関する共同宣言」等で森林資源の保全と活用に取り組む下地がある。さらなる取組が必要
- ◆再生可能エネルギー分野への事業展開を検討中の企業が増加。今後の成長が望まれる
- ◆環境国際ビジネスを展開している企業は少数。パッケージ化等の取組が必要
- ◆スマートコミュニティ、CCT、水素など全国に先駆けた実証等を実施。このポテンシャルを活かし、技術開発・人材育成の拠点化と地場企業の参入が必要。

九州の目指すべき低炭素社会の姿

エコアイランド九州「低炭素・循環型社会のフロンティア地域」

- ◆企業・家庭でCO₂排出の見える化が定着
- ◆新規販売車の半数以上が次世代自動車へ転換
- ◆新しいしくみやまちづくりにより低炭素ライフスタイルが実現
- ◆ソーラー、バイオマスなど再生可能エネルギーが普及
- ◆森林資源の維持・再生によるCO₂吸収源の拡大
- ◆ソーラー・バイオマス・省エネ等の環境関連産業が主要産業の1つに成長
- ◆環境国際ビジネス市場への地場企業の進出拡大
- ◆次世代低炭素・エネルギー技術開発、人材育成の拠点化が実現

アクションプランの策定へ

A. CO₂削減に向けたアクションプラン

(1) 企業(特に中小企業)の低炭素化促進

- ①省エネ診断サービス等による“見える化”の促進
- ②省エネ機器等の導入促進
- ③国内クレジット制度の活用促進

(2) 移動手段の低炭素化促進

- ①EVフロンティア構想(仮称)等による次世代自動車導入促進
- ②公共交通体系の整備と利用促進

(3) 家庭や地域の低炭素化促進

- ①九州版炭素マイレージ制度(仮称)の導入検討
- ②省エネ家電・LED・エコ住宅等の省エネ製品等の普及促進
- ③NPO等との連携による省エネアドバイス等の展開
- ④先進的低炭素型地域モデルの形成と水平展開

(4) クリーンエネルギー等の導入促進

- ①再生可能エネルギーの導入促進
- ②九州バイオマス・アイランドの推進

(5) 森林資源の保全と活用

- ①CO₂吸収源としての森林の適正な管理・保全と活用の推進
- ②J-VER制度の活用促進

B. 環境関連産業の振興に向けたアクションプラン

(1) 地域特性を踏まえた環境・エネルギー先進圏の形成

- ①ソーラーアイランド九州の実現
- ②九州バイオマス・アイランドの推進
- ③次世代型の資源循環ビジネスの創出
- ④環境製品・環境技術・環境サービス産業の市場拡大

(2) アジアへの環境技術の輸出促進

- ①九州版 アジアの低炭素化・環境保全技術のパッケージ化の検討
- ②中小企業の環境国際ビジネスの基盤強化

(3) 次世代の低炭素技術開発の拠点化促進

- ①スマートコミュニティの形成促進
- ②クリーンコールテクノロジー(CCT)の拠点化推進
- ③水素エネルギーの技術開発・利用社会形成

(4) 環境関連人材の育成・活用

- ①大学等との連携による環境関連人材の育成
- ②省エネ診断サービスを担う企業OB人材の組織化と活用

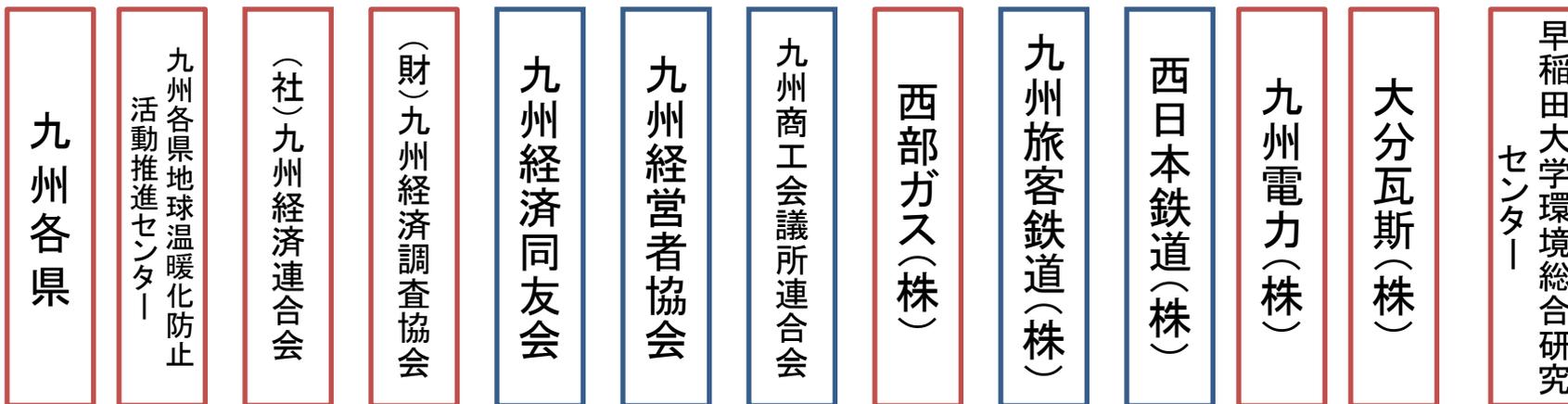
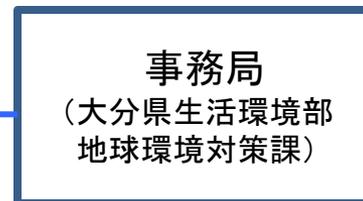
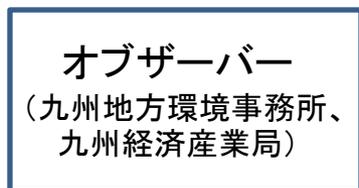
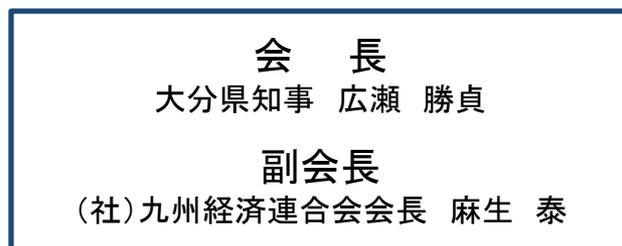
2011年度アクションプラン重点戦略

- ・企業(特に中小企業)の低炭素化促進
(中小企業の省エネ全国トップランナー化推進)
- ・EVフロンティア構想(仮称)等による次世代自動車導入促進

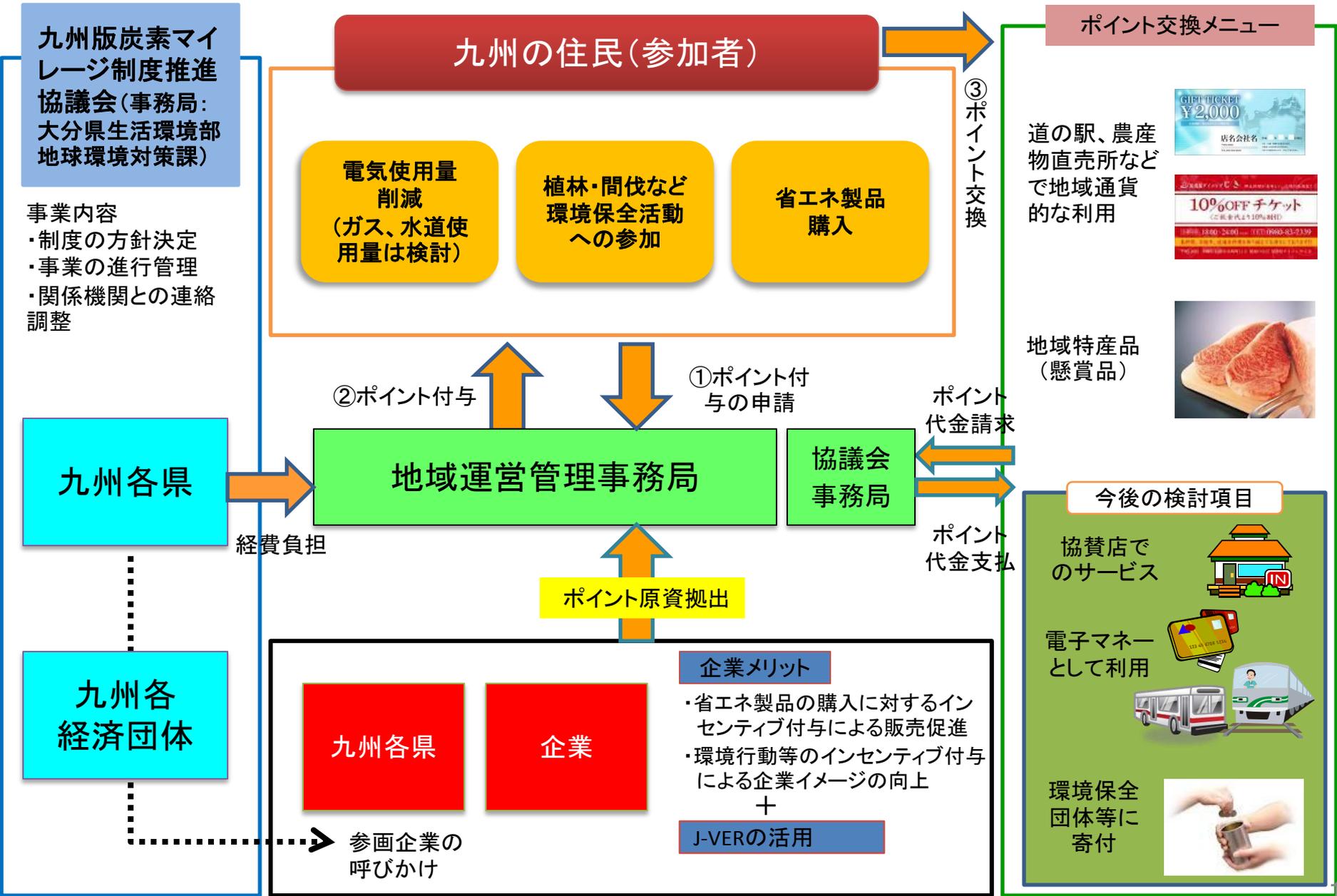
- ・九州版炭素マイレージ制度(仮称)の導入検討
- ・ソーラーアイランド九州の実現
- ・九州バイオマス・アイランドの推進

- ・九州版アジアの低炭素化・環境保全技術のパッケージ化の検討

九州版炭素マイレージ制度推進協議会の組織体制



1. 全体スキーム



2. 環境行動

【ポイント付与の方法】
 参加賞：300pt

(加算ポイント)
 ・前年より削減したら削減率に応じてポイント付与(0<5%: 100pt、5%<10%: 200pt、10%<20%: 300pt、20%<: 400pt)
 ・契約アンペア別の平均使用量を下回ったら、1割削減につき100pt

(例)前年削減率15%減、契約アンペア別平均使用量22%減の場合

参加賞300pt + 前年削減率300pt + 契約A別削減率300pt = 900pt

※ポイント数は原資に応じて変更。

【原資の集め方】
 ・1社1口10,000円の原資(または懸賞品)で提供を依頼
 ・J-VERの活用

九州の住民
 参加目標5,000世帯
 (世帯数0.1%)

冬季3か月間
 (節電要請期間等を考慮し検討)
 電気使用量の削減

地域運営管理事務局



【ポイント交換メニュー】

懸賞品
 (削減者全員を対象)
 企業からの提供

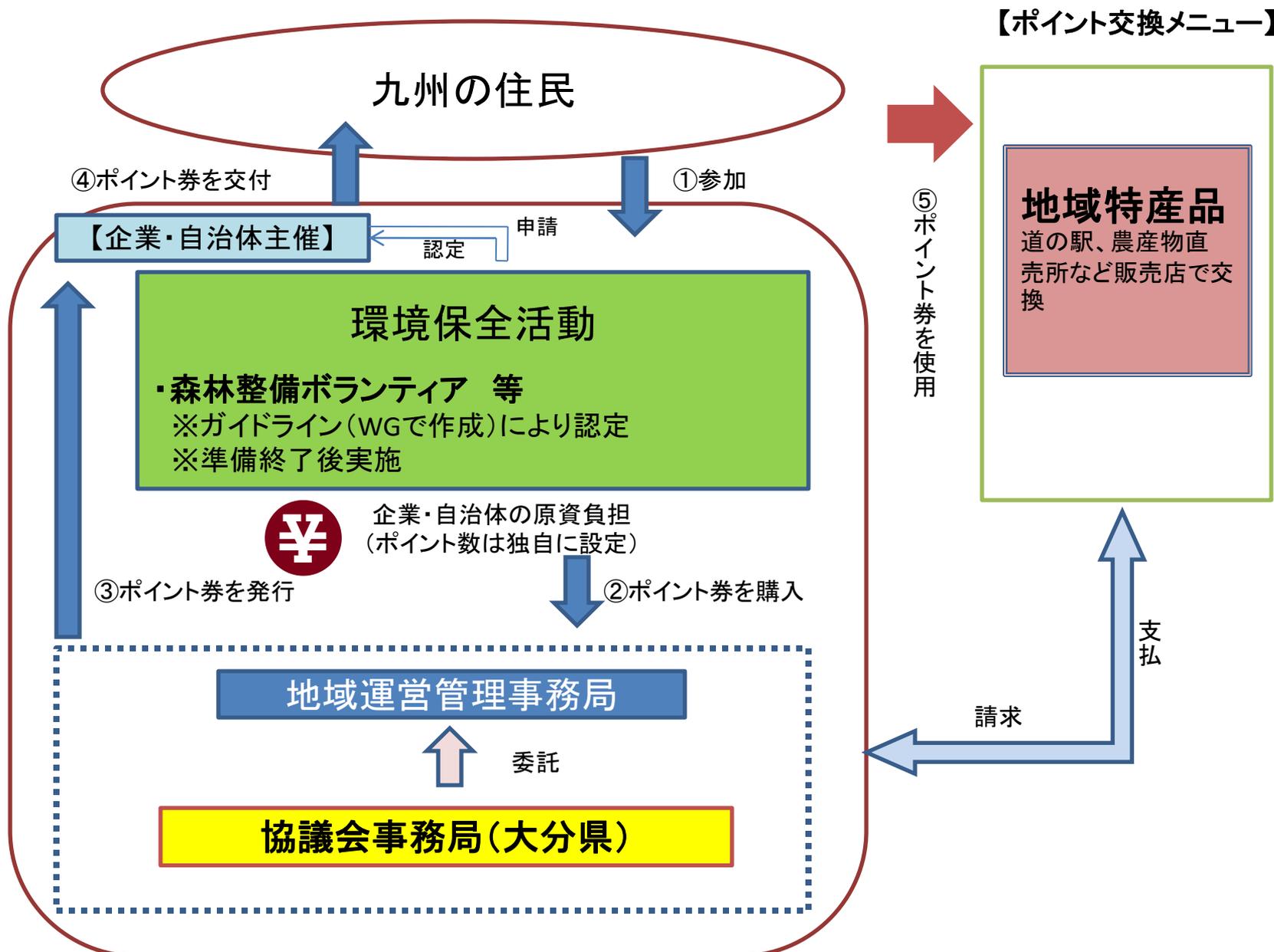
地域特産品
 道の駅、農産物直売所などの販売店で交換

④ポイント券を使用

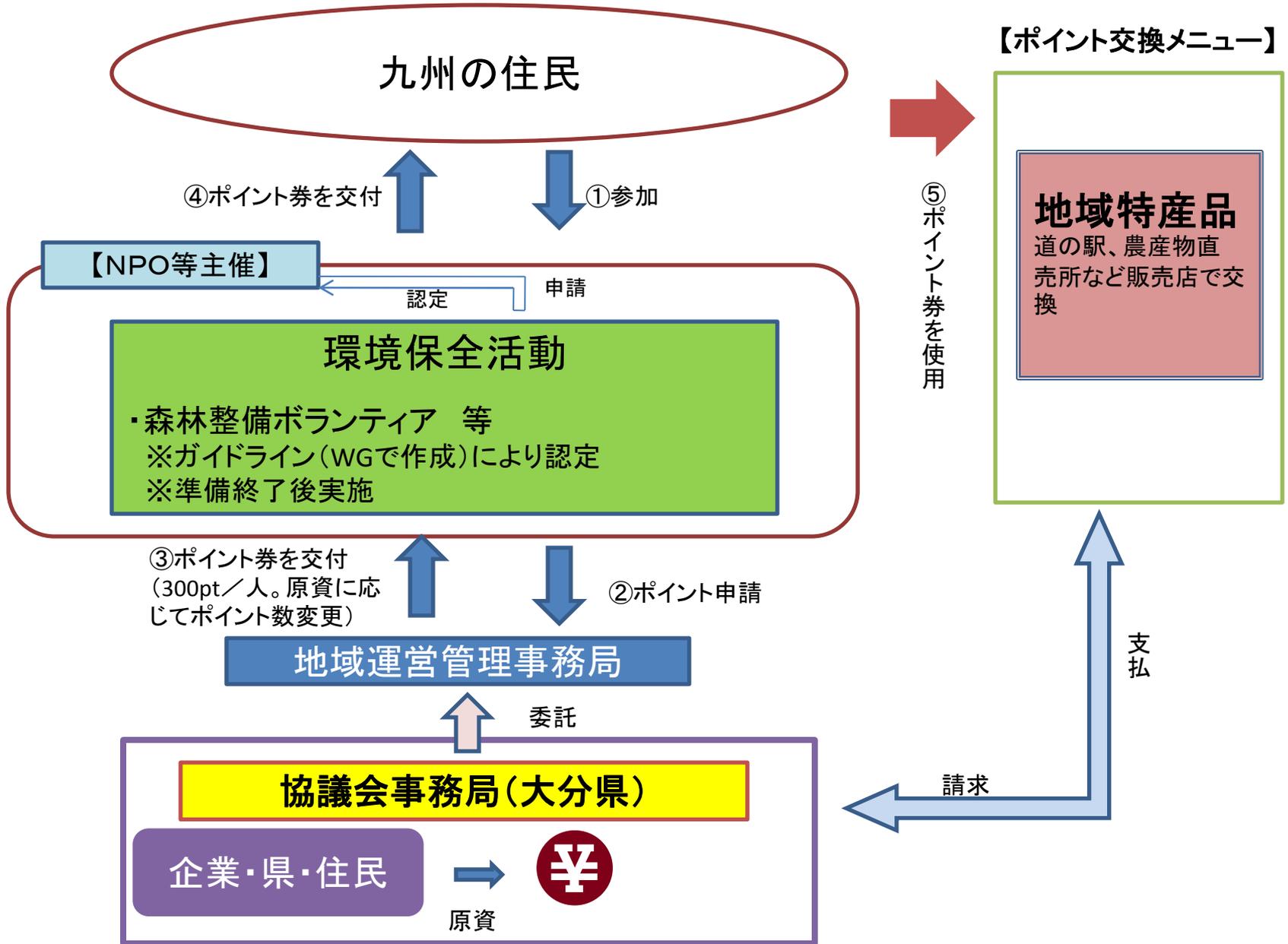
支払

請求

3. 環境保全活動(企業・自治体主催)



4. 環境保全活動(NPO主催)



5. 平成25年度省エネ製品購入

